

財政状況の公表

令和7年11月4日

岩手県久慈市

令和7年9月30日現在の財政状況を公表します。

この財政状況の公表は、市民の皆さんに市の財政がどのように運営されているか、また、どのような状況にあるのかを広く知っていただくため年2回公表しているものです。

今回は、令和7年度上半期の予算、収入支出、市有財産、市債の状況と令和6年度の決算のほか、財政に関することについてお知らせします。

目 次

第1	令和7年度予算補正の状況	1
1	一般会計	1
2	特別会計	1
第2	令和7年度上半期収入支出の状況	1
第3	令和6年度繰越明許費及び事故繰越の実施状況	1
第4	債務負担行為の状況	3
第5	市有財産、市債及び一時借入金の状況	3
1	市有財産	3
2	市債	4
3	一時借入金	4
第6	令和6年度決算の状況	4
1	一般会計	4
2	特別会計	5
第7	令和6年度健全化判断比率等の状況	6
1	健全化判断比率について	6
2	資金不足比率について	6
別	紙	7

第1 令和7年度予算補正の状況

1 一般会計

令和7年度一般会計の歳入歳出予算額は、当初予算において236億2,700万円でしたが、その後、6月、9月及び専決処分を経て、総額で11億5,157万8千円を追加し、予算総額は247億7,857万8千円となりました。

2 特別会計

令和7年度の本市の特別会計は、4会計ですが、各特別会計の補正等の状況は、第1表のとおりです。

【第1表】 令和7年度特別会計補正等の状況（令和7年9月30日現在）

（単位：千円）

区 分	当初予算額	6月定例会 補正予算	9月定例会 補正予算	合 計
国民健康保険事業勘定	3,526,007		784	3,526,791
国民健康保険 直営診療施設勘定	170,619			170,619
後期高齢者医療	464,486		1,650	466,136
魚市場事業	16,881			16,881
合 計	4,177,993			4,180,427

第2 令和7年度上半期収入支出の状況

令和7年度上半期の収入支出の状況は、一般会計については別紙1、特別会計については別紙2のとおりです。

第3 令和6年度繰越明許費及び事故繰越しの実施状況

令和6年度一般会計及び特別会計予算のうち、その性質上又は予算成立後の事由により年度内にその支出を終わらない見込みのものについて、翌年度に繰越して使用することとした事業の経費は、第2表のとおりです。

【第2表】令和6年度繰越明許費及び事故繰越しの状況（令和7年9月30日現在）

一般会計〔繰越明許費〕

(単位：円)

事業名	繰越額 (予算額)	左の財源内訳					執行状況	
		既収入特財	国県支出金	地方債	その他	一般財源	歳入	歳出
公共施設空調設備整備事業	84,197,000	54,500		83,800,000		342,500		84,197,000
戸籍住民基本台帳事務経費	3,052,000		3,052,000					2,349,600
住民税非課税世帯物価高騰対応重点支援金給付事業	1,553,501		1,553,501					927,677
介護施設等整備事業費補助金	17,936,000		17,936,000				17,936,000	17,936,000
住民税非課税世帯物価高騰対応重点支援金こども加算給付事業	2,283,000		2,283,000					440,754
低所得ひとり親世帯物価高騰対応重点支援金給付事業	1,654,654		1,654,654					406,361
林道維持管理費	5,654,000	1,757,800			3,896,200			1,757,800
森林整備事業	7,700,000	3,720,000	1,301,554			2,678,446	11,216,178	3,720,000
漁港整備事業〔補助〕	57,560,000	52,000	29,280,000	25,400,000		2,828,000	29,280,000	57,560,000
漁港整備事業〔単独〕	300,000					300,000		70,000
観光施設維持管理費	2,332,000					2,332,000		
道路維持補修事業〔補助〕	69,225,800	45,120	39,319,000	26,400,000		3,461,680		69,225,200
道路新設改良事業〔補助〕	20,818,895	92,715	11,772,000	7,700,000	200,000	1,054,180		
用地登記事務関係等経費	1,408,288					1,408,288		
道路新設改良事業〔単独〕	8,720,000			8,700,000		20,000		7,309,285
久慈湊小学校移転改築事業	400,734,000	151,826	61,802,000	338,700,000		80,174		
文化会館改修事業	37,741,000	50,250	25,160,000	12,500,000		30,750		32,340,000
現年発生補助災害復旧事業〔道路〕	131,965,000	42,200	87,753,000	44,100,000		69,800		81,457,200
現年発生補助災害復旧事業〔河川〕	59,211,000	51,940	39,360,000	19,700,000		99,060		36,362,400
現年発生単独災害復旧事業〔道路〕	19,949,000	61,192		19,800,000		87,808		8,796,700
現年発生単独災害復旧事業〔河川〕	31,000,000	90,370		30,800,000		109,630		2,542,100
現年発生単独災害復旧事業〔林道〕	500,000	73,993		200,000		226,007		
現年発生単独災害復旧事業〔漁港施設〕	1,133,000	32,390		1,100,000		610		1,133,000
現年発生補助災害復旧事業〔都市公園〕	51,144,000	50,300	34,306,000	16,700,000		87,700		48,300,000

一般会計〔事故繰越し〕

(単位：円)

事業名	繰越額 (予算額)	左の財源内訳					執行状況	
		既収入特財	国県支出金	地方債	その他	一般財源	歳入	歳出
道路維持補修事業〔補助〕	69,681,000		39,857,000			29,824,000		
久慈湊小学校移転改築事業	96,888,100			90,600,000		6,288,100		96,887,350
現年発生補助災害復旧事業〔河川〕	11,195,000		7,467,000			3,728,000		11,195,000
現年発生補助災害復旧事業〔林道〕	10,160,000	26,267	6,600,000	3,100,000		433,733		3,960,000

国民健康保険特別会計 直営診療施設勘定〔繰越明許費〕

(単位：円)

事業名	繰越額 (予算額)	左の財源内訳					執行状況	
		既収入特財	国県支出金	地方債	その他	一般財源	歳入	歳出
その他一般管理費	9,022,750	61,750	6,015,000	2,900,000		46,000		7,733,000

第4 債務負担行為の状況

令和7年度一般会計予算において、上半期に定めた債務負担行為の補正は、第3表のとおりです。

【第3表】令和7年度債務負担行為補正の状況（上半期）

一般会計
追加

事 項	期 間	限 度 額
農業近代化資金利子補給	令和8年度から 令和13年度まで	75 千円

変更

事 項	補 正 前		備 考
	期 間	限 度 額	
農業近代化資金利子補給	令和8年度から 令和13年度まで	97 千円	事業計画変更のため

第5 市有財産、市債及び一時借入金の状況

1 市有財産

令和7年9月30日現在における市有財産の状況は、第4表のとおりです。

【第4表】市有財産の状況

区 分		現 在 高
公 有 財 産	土 地	2,264,589 m ²
	建 物	245,893 m ²
	立 木	406,031 m ³
	有 価 証 券	118,106 千円
	出 資 金	258,768 千円
物 品（自動車）		211 台
債 権		220,978 千円
基 金（現金）		3,411,437 千円

2 市債

令和7年9月30日現在における市債の現在高は、第5表のとおりです。

【第5表】市債現在高

(単位：千円)

会計名	令和6年度末 現在高	令和7年度中増減額		令和7年度末 現在高見込額	
		令和7年度中 起債見込額	令和7年度中 元金償還見込額		
一般会計	20,238,263	3,076,800	2,194,117	21,120,946	
特別会計	国民健康保険 直営診療施設勘定	12,312	3,600	5,128	10,784
	魚市場事業	56,004		6,913	49,091
計	20,306,579	3,080,400	2,206,158	21,180,821	

3 一時借入金

一時借入金は、歳出予算に基づいて行う必要な現金の一時的不足を補うためのものです。支払資金に不足を生じたときに、限度額の範囲内で借入れを行い、歳入金を収入したときに随時償還をするものです。

令和7年9月30日現在における一時借入金の現在高は、第6表のとおりです。

【第6表】一時借入金現在高の状況（令和7年9月30日現在）

(単位：千円)

会計名	借入限度額	借入額
一般会計	4,000,000	
国民健康保険特別会計	200,000	

第6 令和6年度決算の状況

1 一般会計

(1) 歳入決算

歳入決算額は234億2,569万8千円で、歳入の主な内訳は、地方交付税が73億4,864万9千円で歳入総額の31.4%を占め最も高くなっています。次いで、国庫支出金が40億5,279万8千円で歳入総額の17.3%、市税が39億5,423万8千円で歳入総額の16.9%、市債が21億2,249万6千円で歳入総額の9.0%となっています。これらを合算すると174億7,818万1千円で、歳入総額の74.6%を占めています。

歳入決算額のうち市が自由に使うことのできる市税や地方交付税等の一般財源は、

156億6,864万7千円、一方、使途が指定されている国庫支出金や市債等の特定財源は、77億5,705万1千円となり、歳入総額に占めるそれぞれの割合は、一般財源が66.9%、特定財源が33.1%となっています。

(2) 歳出決算

歳出決算額は、224億6,374万4千円となりました。

行政活動の目的によって分類した目的別歳出決算の状況は、民生費が67億9,628万9千円で歳出総額の30.3%を占め最も高く、次いで総務費が37億1,557万7千円で歳出総額の16.5%、教育費が31億7,277万3千円で歳出総額の14.1%、公債費が22億8,469万4千円で歳出総額の10.2%、土木費が16億6,149万8千円で歳出総額の7.4%となっています。これらを合算すると176億3,083万1千円で、歳出総額の78.5%を占めています。

歳出決算額を経費の性質により分類した性質別歳出決算の状況は、支出が義務づけられている義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）が101億516万2千円で歳出総額の45.0%を占め、行政施設水準の向上に直接資する投資的経費（普通建設事業費及び災害復旧事業費）が33億8,955万5千円で歳出総額の15.1%を占めています。

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計事業勘定

この会計の決算状況は、歳入37億5,071万8千円、歳出36億298万7千円で、形式収支は1億4,773万1千円の黒字となりました。

(2) 国民健康保険特別会計直営診療施設勘定

この会計の決算状況は、歳入、歳出共に1億4,947万8千円で、形式収支は0円となりました。

(3) 後期高齢者医療特別会計

この会計の決算状況は、歳入4億4,390万円、歳出4億4,264万7千円で、形式収支は125万3千円の黒字となりました。

(4) 魚市場事業特別会計

この会計の決算状況は、歳入、歳出共に1,494万2千円で、形式収支は0円となりました。

第7 令和6年度健全化判断比率等の状況

1 健全化判断比率について

(単位：%)

	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	13.09	20.00
連結実質赤字比率	—	18.09	30.00
実質公債費比率	10.8	25.0	35.0
将来負担比率	86.7	350.0	

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、該当がないことから、「—」と表記している。

(参考)

- 実質赤字比率…一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- 連結実質赤字比率…全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率
- 実質公債費比率…一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- 将来負担比率…一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

2 資金不足比率について

(単位：%)

公営企業会計名	資金不足比率	経営健全化基準
魚市場事業特別会計	—	20.0
水道事業会計	—	
下水道事業会計（漁業集落排水事業）	—	
下水道事業会計（公共下水道事業）	—	

※ 資金不足額がないことから、「—」と表記している。

(参考)

- 資金不足比率・・・公営企業会計における資金不足額の事業規模に対する比率

別紙1

令和7年度一般会計収入支出の状況（令和7年9月30日現在）

歳入

（単位：千円、%）

款	予算現額 (A)	収入済額 (B)	比率	
			(B)/(A)	(B)-(A)
1 市 税	3,837,396	2,171,711	56.6	△1,665,685
2 地 方 譲 与 税	272,876	51,011	18.7	△221,865
3 利 子 割 交 付 金	894	2,149	240.4	1,255
4 配 当 割 交 付 金	8,616	2,304	26.7	△6,312
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,516	0	0.0	△6,516
6 法 人 事 業 税 交 付 金	57,159	31,406	54.9	△25,753
7 地 方 消 費 税 交 付 金	876,648	553,585	63.1	△323,063
8 環 境 性 能 割 交 付 金	9,916	5,925	59.8	△3,991
9 地 方 特 例 交 付 金	23,864	22,001	92.2	△1,863
10 地 方 交 付 税	7,211,838	4,769,128	66.1	△2,442,710
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,160	0	0.0	△3,160
12 分 担 金 及 び 負 担 金	31,494	13,193	41.9	△18,301
13 使 用 料 及 び 手 数 料	76,114	25,758	33.8	△50,356
14 国 庫 支 出 金	5,211,343	1,360,044	26.1	△3,851,299
15 県 支 出 金	1,684,891	183,999	10.9	△1,500,892
16 財 産 収 入	45,745	10,288	22.5	△35,457
17 寄 附 金	485,400	59,841	12.3	△425,559
18 繰 入 金	649,688	0	0.0	△649,688
19 繰 越 金	863,124	961,953	111.5	98,829
20 諸 収 入	821,492	133,510	16.3	△687,982
21 市 債	3,806,100	0	0.0	△3,806,100
合 計	25,984,274	10,357,806	39.9	△15,626,468

歳出

（単位：千円、%）

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	比率	
			(B)/(A)	(B)-(A)
1 議 会 費	196,610	92,695	47.1	△103,915
2 総 務 費	4,565,947	1,387,817	30.4	△3,178,130
3 民 生 費	6,638,326	2,748,929	41.4	△3,889,397
4 衛 生 費	1,482,134	583,457	39.4	△898,677
5 労 働 費	36,875	28,373	76.9	△8,502
6 農 林 水 産 業 費	1,162,213	342,021	29.4	△820,192
7 商 工 費	927,939	567,204	61.1	△360,735
8 土 木 費	1,947,889	566,272	29.1	△1,381,617
9 消 防 費	1,286,724	359,560	27.9	△927,164
10 教 育 費	5,099,260	1,107,479	21.7	△3,991,781
11 災 害 復 旧 費	320,058	193,747	60.5	△126,311
12 公 債 費	2,305,299	1,139,190	49.4	△1,166,109
13 予 備 費	15,000	0	0.0	△15,000
合 計	25,984,274	9,116,744	35.1	△16,867,530

(注) 予算現額は、前年度からの繰越明許費繰越額、事故繰越し繰越額を含むものである。

別紙 2

令和 7 年度特別会計収入支出の状況（令和 7 年 9 月 30 日現在）

歳入

（単位：千円、％）

会計	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	比 率	
			(B) / (A)	(B) - (A)
国 民 健 康 保 険 事 業 勘 定	3,526,791	1,441,603	40.9	△2,085,189
国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 施 設 勘 定	179,641	15,646	8.7	△163,995
後 期 高 齢 者 医 療	466,136	157,096	33.7	△309,040
魚 市 場 事 業	16,881	5,438	32.2	△11,443
合 計	4,189,449	1,619,782	38.7	△2,569,667

歳出

（単位：千円、％）

会計	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	比 率	
			(B) / (A)	(B) - (A)
国 民 健 康 保 険 事 業 勘 定	3,526,791	1,371,262	38.9	△2,155,529
国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 施 設 勘 定	179,641	65,847	36.7	△113,794
後 期 高 齢 者 医 療	466,136	108,171	23.2	△357,965
魚 市 場 事 業	16,881	9,819	58.2	△7,062
合 計	4,189,449	1,555,099	37.1	△2,634,350

（注）予算現額は、前年度からの繰越明許費繰越額を含むものである。